

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月5日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 K Iホールディングス株式会社

【英訳名】 KI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掛川 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田地川 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田地川 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間		第73期 第1四半期 連結累計期間		第72期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (百万円)		11,579		10,315		45,084
経常利益(は損失) (百万円)		169		522		688
四半期(当期)純利益(は損失) (百万円)		394		400		816
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		260		1,116		155
純資産額 (百万円)		7,612		8,389		7,272
総資産額 (百万円)		44,936		43,826		44,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)		9.51		9.67		19.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		14.15		16.54		14.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		199		2,802		321
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		97		47		164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		850		225		1,882
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		5,461		4,041		6,928

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 主要な経営指標等の推移については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第73期第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、第72期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは航空機シートの運航中座席の安全性確認作業対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしましたが、当第1四半期連結累計期間においては、400百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間末においても存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績や個人消費が緩やかな回復傾向にあったものの、欧米の景気不安、顕在化した中国リスク等により、先行き不透明な経済環境で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、航空機シート、鉄道車両機器両部門が売上減となったことにより、前年同期比14.7%減となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門が売上増となったものの、情報システム、交通システム両部門が売上減となったことにより、前年同期比10.3%減となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器、環境システム両部門が売上増となったことにより、前年同期比19.2%増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比10.9%減の10,315百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減の効果等により営業利益が469百万円と前年同期に比べ増加し、また、航空事業安全対策費が減少したこと等により経常利益は522百万円、四半期純利益は400百万円と前年同期に比べ、それぞれ大幅に改善いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は売掛金の増加1,948百万円、現金及び預金の減少2,452百万円などにより、前連結会計年度に比べ607百万円減少し29,783百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加428百万円などにより、236百万円増加し14,043百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ371百万円減少し43,826百万円となりました。

負債につきましては、未払金の減少1,764百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,487百万円減少し、35,436百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加427百万円、四半期純利益400百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,116百万円増加し、8,389百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,886百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には4,041百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,802百万円(前年同四半期は199百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加1,402百万円、未払金の減少1,762百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は47百万円(前年同四半期は97百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は225百万円(前年同四半期は850百万円の増加)となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払207百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしましたが、当第1四半期連結累計期間においては400百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、総勢188名が退職いたしました。

当該分社化および希望退職の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		41,587		9,214		8,211

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,225,000	41,225	
単元未満株式	普通株式 244,061		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,587,061		
総株主の議決権		41,225	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K Iホールディングス 株式会社	神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地	118,000		118,000	0.28
計		118,000		118,000	0.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	3,648
受取手形	2,900	2,797
売掛金	11,227	13,176
有価証券	900	400
製品	3,317	3,001
仕掛品	2,725	3,307
原材料及び貯蔵品	2,705	2,871
繰延税金資産	81	67
その他	515	617
貸倒引当金	83	105
流動資産合計	30,390	29,783
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,750	3,681
構築物（純額）	34	33
機械装置及び運搬具（純額）	311	293
工具、器具及び備品（純額）	241	217
土地	3,059	3,059
有形固定資産合計	7,396	7,285
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	473	409
無形固定資産合計	499	435
投資その他の資産		
投資有価証券	5,134	5,562
保険積立金	82	80
繰延税金資産	108	111
その他	613	595
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	5,910	6,322
固定資産合計	13,806	14,043
資産合計	44,197	43,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,046	2,675
買掛金	5,747	6,117
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	1,857	1,907
未払金	1,875	110
未払費用	1,298	1,151
未払法人税等	468	104
前受金	1,466	1,576
預り金	62	64
賞与引当金	132	191
役員賞与引当金	1	-
設備関係支払手形	3	3
その他	1,121	766
流動負債合計	21,181	19,768
固定負債		
長期借入金	1,236	1,168
退職給付引当金	6,077	6,072
役員退職慰労引当金	199	196
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	7,960	7,960
長期預り保証金	64	64
その他	5	6
固定負債合計	15,743	15,668
負債合計	36,924	35,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	10,709	10,308
自己株式	43	43
株主資本合計	6,673	7,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	179
為替換算調整勘定	151	4
その他の包括利益累計額合計	398	175
少数株主持分	998	1,139
純資産合計	7,272	8,389
負債純資産合計	44,197	43,826

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,579	10,315
売上原価	9,983	8,649
売上総利益	1,595	1,665
販売費及び一般管理費	1,272	1,196
営業利益	323	469
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	14	16
為替差益	28	220
雑収入	25	42
営業外収益合計	77	282
営業外費用		
支払利息	17	20
航空事業安全対策費	343	93
雑損失	209	115
営業外費用合計	570	229
経常利益又は経常損失()	169	522
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	170	518
法人税等	144	86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	315	431
少数株主利益	78	30
四半期純利益又は四半期純損失()	394	400
少数株主利益	78	30
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	315	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	427
為替換算調整勘定	49	257
その他の包括利益合計	55	684
四半期包括利益	260	1,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	974
少数株主に係る四半期包括利益	101	141

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	170	518
減価償却費	186	193
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	8
賞与引当金の増減額(は減少)	99	58
受取利息及び受取配当金	23	19
支払利息	17	20
有形固定資産売却損益(は益)	1	3
売上債権の増減額(は増加)	833	1,402
たな卸資産の増減額(は増加)	547	237
仕入債務の増減額(は減少)	226	805
前払費用の増減額(は増加)	61	70
未払金の増減額(は減少)	78	1,762
未払費用の増減額(は減少)	61	175
その他	218	240
小計	202	2,295
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	16	20
損害賠償金の支払額	232	-
法人税等の支払額	183	515
営業活動によるキャッシュ・フロー	199	2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24	13
投資有価証券の取得による支出	2	1
定期預金の払戻による収入	-	65
その他	70	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,750	3,850
短期借入金の返済による支出	1,852	3,854
長期借入金の返済による支出	7	13
少数株主への配当金の支払額	39	207
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	850	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	577	2,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,884	6,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,461	4,041

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしましたが、当第1四半期連結累計期間においては400百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、総勢188名が退職いたしました。

当該分社化および希望退職の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループは連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,033百万円	3,648百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72百万円	7百万円
有価証券	500百万円	400百万円
現金及び現金同等物	5,461百万円	4,041百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,410	6,734	434	11,579	-	11,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	444	275	0	720	720	-
計	4,854	7,010	435	12,299	720	11,579
セグメント利益	1	579	1	582	258	323

(注) 1. セグメント利益の調整額 258百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,760	6,036	518	10,315	-	10,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	205	-	760	760	-
計	4,315	6,242	518	11,076	760	10,315
セグメント利益	113	591	35	741	272	469

(注) 1. セグメント利益の調整額 272百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円51銭	9円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	394	400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	394	400
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,471	41,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

訴訟

(1) 当社は、平成23年1月28日付で、全日本空輸株式会社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所に係属中です。

また、連結子会社であるコイト電工株式会社は、平成23年11月4日付で、同社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社を分割会社、コイト電工株式会社を承継会社として、平成23年8月1日に実施した会社分割に関し、本件訴訟による請求金額を限度として効力を取り消し、同額を支払うこととする価額賠償請求であり、東京地方裁判所に係属中です。

(2) 当社は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成24年10月19日付で当該訴訟の請求の趣旨の変更の申立がありました。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行及び品質保証違反等に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院(High Court of Justice)に係属中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

K Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳 井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社に対するエアラインからの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。